

**平成24年度
決算報告書**

取手市

平成 24 年度 決算 報告 書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 24 年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

平成 25 年 9 月

取手市長 藤 井 信 吾

財 政 状 況

第1 国の予算

平成24年度の日本経済は、本格的な復興施策の集中的な推進によって着実な需要の発現と雇用の創出が見込まれ、国内需要が成長を主導する。世界経済については、欧州政府債務危機を主因とする世界の金融資本市場の動揺が、各国政府等の協調した政策努力により安定化させ、持ち直しに転じていくと期待され、景気は緩やかに回復していくことが見込まれた。

一方、国の財政は、23年度補正（第4号）後予算では公債依存度が51.9%にも及び、国・地方を合わせた長期債務残高がGDP比192%程度（23年度末）になると見込まれ、主要先進国中最悪の水準であるなど、極めて深刻な状況にある。

このような状況下、平成24年度予算については、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組む。あわせて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うことを基本方針として予算編成を行った。

この方針に基づいて編成された平成24年度の一般会計当初予算の規模は、90兆3,339億円で、23年度当初予算に対して2兆777億円（2.2%）の減少となった。

第2 地方財政対策

平成24年度においては、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域経済の基盤強化等のため、地域が実施する緊急事業に対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、「財政運営戦略」に基づき定める「中期財政フレーム」に沿って、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。

このような方針に沿った地方財政の規模は8兆1,647億円で、23年度に対して6,407億円（0.8%）の減少となった。

第3 市の予算編成等

平成24年度は、第5次取手市総合計画の後期5ヶ年基本計画の初年度で、今後5年間を見据えた中期的な視点に立ち、新たな基本計画の着実な実現に向けた事業展開を図る必要がある。

このため、平成24年度の予算については、市の財政状況を踏まえたなかで、4つの重点項目を基本的な方針と定めた。

まず始めに、東日本大震災からの復興と原子力災害に伴う放射能対策事業の取り組みを最優先と位置付け、公共施設の復興と合わせ小中学校や公園などの除染計画を策

定し、市民生活の回復に向けた取り組みを着実に進める。

2つ目は、市民が安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、雨水排水対策や学校施設・公共施設の耐震化を進め災害に強いまちづくりを推進する。

3つ目は、地域の活性化につながる土地利用を推進するため、遊休農地の活用による特産品や地域ブランドづくりに取り組むとともに、商業施設の誘致や取手駅周辺の活性化を図る。

4つ目は、「財政構造改革アクションプラン」の着実な取り組みにより、持続可能で健全な財政構造の確立を図るとともに、「公共施設マネジメント白書」に基づき、公共施設の再整備と有効活用の検討に取り組むこととした。

この方針に基づいて編成された平成24年度一般会計当初予算の規模は、325億7,000万円で、23年度当初予算に対して5億4,000万円(1.6%)の減額となったが、23年度は骨格予算であったことから、6月補正後の予算規模334億54万9千円との比較では、8億3,054万9千円(2.5%)の減少となった。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額380億6,999万6千円に対し決算額は、367億1,296万6千円で、予算額に対する決算額の比率は96.44%となった。

歳出においては、予算額380億6,999万6千円に対し決算額は、352億8,431万7千円で92.68%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額621億6,478万4千円に対し決算額は、600億7,798万3千円で、予算額に対する決算額の比率は96.64%となった。

歳出においては、予算額621億6,478万4千円に対し決算額は、577億6,992万円で92.93%となった。

平成24年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一般会計	歳入	38,069,996,000	36,712,966,562	1,357,029,438	96.44
	歳出	38,069,996,000	35,284,316,738	2,785,679,262	92.68
	歳入歳出差引額	—	1,428,649,824	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	85,724,000 1,342,925,824
取手駅西口都市整備事業特別会計	歳入	1,840,040,000	1,304,974,459	535,065,541	70.92
	歳出	1,840,040,000	1,277,726,287	562,313,713	69.44
	歳入歳出差引額	—	27,248,172	継続費通時繰越額及び 繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	13,305,000 13,943,172
用地先行取得事業特別会計	歳入	180,008,000	180,007,330	670	100.00
	歳出	180,008,000	180,007,330	670	100.00
	歳入歳出差引額	—	0	翌年度繰越金	0
国民健康保険事業特別会計	歳入	13,025,414,000	12,933,229,618	92,184,382	99.29
	歳出	13,025,414,000	12,264,889,041	760,524,959	94.16
	歳入歳出差引額	—	668,340,577	翌年度繰越金	668,340,577
後期高齢者医療特別会計	歳入	1,792,371,000	1,793,201,076	△ 830,076	100.05
	歳出	1,792,371,000	1,780,638,970	11,732,030	99.35
	歳入歳出差引額	—	12,562,106	翌年度繰越金	12,562,106
介護保険特別会計	歳入	6,016,339,000	5,910,866,354	105,472,646	98.25
	歳出	6,016,339,000	5,784,861,017	231,477,983	96.15
	歳入歳出差引額	—	126,005,337	翌年度繰越金	126,005,337
介護サービス特別会計	歳入	16,502,000	16,167,773	334,227	97.97
	歳出	16,502,000	14,343,495	2,158,505	86.92
	歳入歳出差引額	—	1,824,278	翌年度繰越金	1,824,278
競輪事業特別会計	歳入	1,223,340,000	1,225,788,397	△ 2,448,397	100.20
	歳出	1,223,340,000	1,182,611,039	40,728,961	96.67
	歳入歳出差引額	—	43,177,358	翌年度繰越金	43,177,358
取手地方公平委員会特別会計	歳入	774,000	781,504	△ 7,504	100.97
	歳出	774,000	526,130	247,870	67.98
	歳入歳出差引額	—	255,374	翌年度繰越金	255,374
合計	歳入	62,164,784,000	60,077,983,073	2,086,800,927	96.64
	歳出	62,164,784,000	57,769,920,047	4,394,863,953	92.93
	歳入歳出差引額	—	2,308,063,026		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

平成24年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、325億7,000万円で、平成23年度当初予算331億1,000万円に比較し、5億4,000万円（1.6%）の減となるが、平成23年度は骨格予算であったことから、6月補正予算後の予算規模334億54万9千円との比較では、8億3,054万9千円（2.5%）の減となった。

特別会計は、8会計で、当初予算額は、217億4,731万5千円となり、平成23年度の207億212万2千円に比較し、10億4,519万3千円（5.0%）の増となった。

補正予算

一般会計において11回の補正予算を組み、合計で40億7,901万7千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額14億2,097万9千円を加えた最終予算現額は、380億6,999万6千円となった。これを平成23年度の最終予算現額と比較すると、10億7,218万3千円（2.9%）の増となった。

また、特別会計における補正予算は、5特別会計で22億882万5千円を増額補正し、競輪事業特別会計で3億2,580万5千円を減額、繰越事業費繰越財源充当額4億6,445万3千円を加えた最終予算現額は、240億9,478万8千円となり、前年対比34億8,658万1千円（16.9%）の増となった。

2 決算の状況

一般会計

平成24年度は、東日本大震災からの復旧と原子力災害に伴う放射能対策事業について最優先に取り組むことを掲げ、公共施設の復旧事業は、本郷・高須・大留地区の道路復旧工事が完了し24年度をもって全て復旧作業が終了した。放射能対策事業については、保育所、小中学校など、子どもたちの生活環境を優先して除染作業に取り組んだ。公園や民有地については、早期の完了を目指し、1日も早い市民生活の回復に向けた取り組みを実施していく。

また、市民が安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、新町・稲・藤代地区などの雨水排水整備を積極的に実施し浸水被害の軽減に努め、さらに、公共施設の耐震化事業は、永山小体育館の改築、戸頭東小・吉田小・藤代小の校舎耐震補強や、こども発達センターの施設整備など、災害に強いまちづくりを進めてきた。

地域活性化につながる土地利用の推進施策として、遊休農地の活用による特産品や地域ブランドづくりに取り組むとともに、消費地に近い特性を活かした農産物直売所（朝市）、JR上野駅、品川駅構内のエキナカヤオヤによる販路拡大など、地域資源を有効に活用した事業を展開した。また、取手駅周辺地区の活性化のため、商業施設の誘致のほか、健康・医療・福祉の機能を含

めた多世代が交流できる空間の整備のため、(仮称)ウェルネスプラザ新築工事・多目的広場整備工事実施設計に着手するとともに、中心市街地への来街者の利便性を高めるため自転車駐車場の新築工事や、歩行環境のバリアフリー化を図るための歩行者デッキの整備工事に着手した。

一方で、景気の低迷や生産年齢人口の減少により、極めて厳しい財政状況が続く中、平成24年度までの3年間に緊急対応期間として定めた「財政構造改革アクションプラン」の取り組みを着実に実施し、持続可能な行政運営と住民サービスの提供ができるよう、人件費総額の抑制や既存事業の見直しを行うなど行財政改革を徹底した。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む。）は、

歳入 367億1,296万6千円（平成23年度 355億8,940万2千円）

歳出 352億8,431万7千円（平成23年度 345億4,342万4千円）

となり、平成23年度に比べ歳入で11億2,356万4千円（3.2%）の増、歳出で7億4,089万3千円（2.1%）の増となった。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、14億2,864万9千円で、このうち平成25年度へ繰り越すべき財源8,572万4千円（繰越明許費繰越額）を控除した実質収支額は、13億4,292万5千円となった。

(歳入)

歳入の状況

平成24年度の一般会計歳入決算額は、367億1,296万6千円で23年度と比較すると11億2,356万4千円(3.2%)の増となった。特に地方交付税が8億2,104万8千円増加しているが、地方交付税のうち震災復興特別交付税が9億4,303万9千円増加したことによるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	平成24年度	平成23年度	増減	伸び率(%)
市税	14,929,049	15,166,376	△237,327	△1.6
地方譲与税	333,021	356,394	△23,373	△6.6
利子割交付金	35,515	38,993	△3,478	△8.9
配当割交付金	28,798	27,181	1,617	5.9
株式等譲渡所得割交付金	7,433	9,822	△2,389	△24.3
地方消費税交付金	869,827	881,263	△11,436	△1.3
地方特例交付金	63,325	155,196	△91,871	△59.2
地方交付税	5,771,149	4,950,101	821,048	16.6
分担金・負担金	420,079	415,668	4,411	1.1
国庫支出金	4,398,211	4,264,836	133,375	3.1
県支出金	1,942,200	1,848,980	93,220	5.0
繰入金	597,220	440,714	156,506	35.5
繰越金	1,045,979	1,071,584	△25,605	△2.4
諸収入	1,634,269	1,833,012	△198,743	△10.8
市債	3,769,300	3,451,400	317,900	9.2
その他	867,591	677,882	189,709	28.0
合計	36,712,966	35,589,402	1,123,564	3.2

歳入一般財源

平成24年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、222億426万7千円で平成23年度の217億3,144万2千円に比べ、4億7,282万5千円(2.2%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、60.5%で平成23年度の61.1%と比較すると0.6%の減となった。

臨時財政対策債25億840万円を加えると、247億1,266万7千円となり、平成23年度と比較し、7億1,432万5千円(3.0%)の増、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、67.3%となった。

増減内訳、伸び率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	平成24年度	平成23年度	増減	伸び率 (%)
市税	14,929,049	15,166,376	△ 237,327	△ 1.6
地方譲与税	333,021	356,394	△ 23,373	△ 6.6
利子割交付金	35,515	38,993	△ 3,478	△ 8.9
配当割交付金	28,798	27,181	1,617	5.9
株式等譲渡所得割交付金	7,433	9,822	△ 2,389	△ 24.3
地方消費税交付金	869,827	881,263	△ 11,436	△ 1.3
ゴルフ場利用税交付金	62,919	61,589	1,330	2.2
自動車取得税交付金	86,420	66,821	19,599	29.3
地方特例交付金	63,325	155,196	△ 91,871	△ 59.2
地方交付税	5,771,149	4,950,101	821,048	16.6
交通安全対策特別交付金	16,811	17,706	△ 895	△ 5.1
小計	22,204,267	21,731,442	472,825	2.2
臨時財政対策債	2,508,400	2,266,900	241,500	10.7
小計	2,508,400	2,266,900	241,500	10.7
合計	24,712,667	23,998,342	714,325	3.0

(歳出)

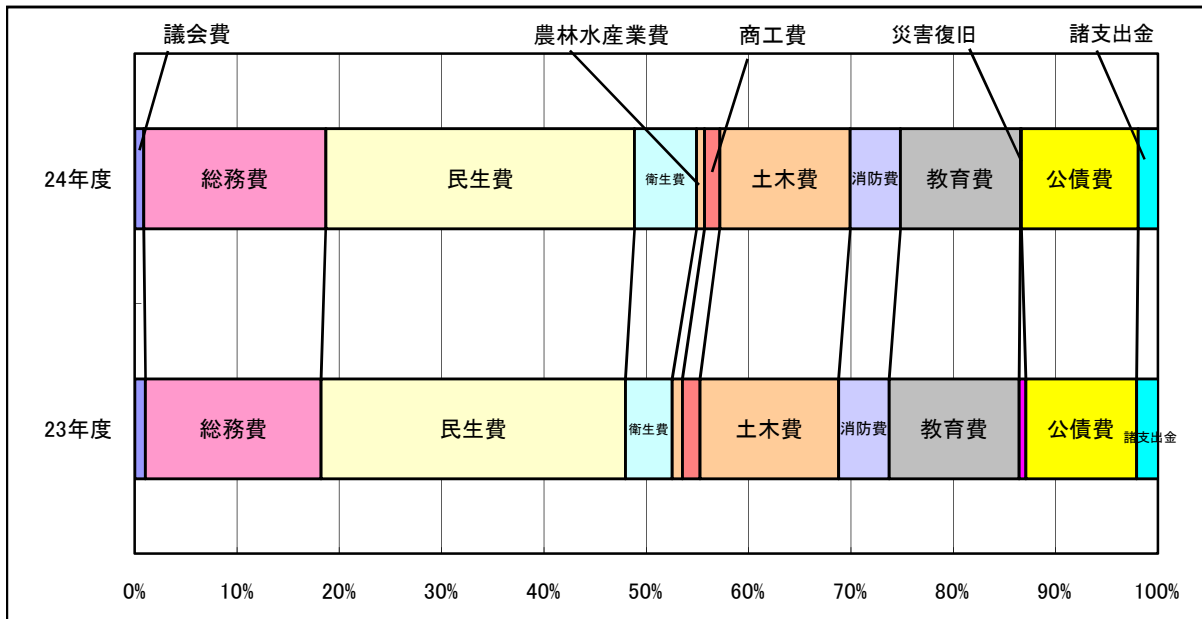
歳出の状況

平成24年度の一般会計歳出決算額は、352億8,431万7千円で23年度と比較すると7億4,089万3千円(2.1%)の増となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	平成24年度	構成比(%)	平成23年度	増減	伸び率 (%)
議会費	308,450	0.9	356,246	△ 47,796	△ 13.4
総務費	6,272,946	17.8	5,930,861	342,085	5.8
民生費	10,644,129	30.2	10,270,037	374,092	3.6
衛生費	2,142,614	6.1	1,583,476	559,138	35.3
農林水産業費	273,464	0.8	336,878	△ 63,414	△ 18.8
商工費	526,809	1.5	594,351	△ 67,542	△ 11.4
土木費	4,498,764	12.7	4,685,964	△ 187,200	△ 4.0
消防費	1,730,853	4.9	1,709,341	21,512	1.3
教育費	4,136,747	11.7	4,384,034	△ 247,287	△ 5.6
災害復旧費	31,881	0.1	223,468	△ 191,587	△ 85.7
公債費	4,027,541	11.4	3,735,661	291,880	7.8
諸支出金	690,119	1.9	733,107	△ 42,988	△ 5.9
合計	35,284,317	100.0	34,543,424	740,893	2.1



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差引残高
取手駅西口都市整備事業	1,304,974	1,277,726	27,248
用地先行取得事業	180,007	180,007	0
国民健康保険事業	12,933,229	12,264,889	668,340
後期高齢者医療	1,793,201	1,780,639	12,562
介護保険	5,910,866	5,784,861	126,005
介護サービス	16,167	14,343	1,824
競輪事業	1,225,788	1,182,611	43,177
取手地方公平委員会	781	526	255
合 計	23,365,013	22,485,602	879,411